慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	宮崎義一著 戦後日本の経済機構
Sub Title	
Author	藤枝, 省人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.3 (1967. 3) ,p.349(101)- 350(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19670301-0101
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670301-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

立の背後に、客観的な利益（賃金）、不利益（費用）と主観的な利益、不利益の相殺の上に「絶対利益均等の原理」の作用が働くと考えた点を強調し、価値にたいするスミスの主観的把握を、マルクスの客観的な把握に対比している。

つぎに、小林昇氏の「ステュアート・スミス・リスト」であるが、その『まえがき』で、「『ケネー・スミス・マルクス』という題名のほうが、おそらくいっそう正統的と考えられるであろう……けれどもわたくしは、系譜的にではなくむしろ対照的にスミスをステュアートおよびリストとともに論ずることが、スミスをマルクスにつなぐばあいに、この両者の理解にとって有益な一つの視野を与え、スミスの全体像とマルクスの良識的な理解とを得るうえに、やがては役立つものと考えている」といわれる。ここに著者の意図はつくされている。しかし、著者は、ステュアートとスミス、スミスとリストとの関係に注目しながら、立体的に論じているのであって、その意味でスミスを媒介項としており、「ケネー・スミス・マルクス」という系譜のように同一次元で論じられぬものを、著者の論文から感ずることができる。

藤塚知義氏の「スミスとマルクス」は、きわめて示唆的な論文であるといえよう。まず第一に、剰余価値の把握におけるスミスとマルクスの差異を、前者における相対的剰余価値の生産の視点の欠如と、いわゆる分解価値説と構成価値説の二重視点の並置の結果としての生産過程視点（価値＝剰余価値）と総過程視点（生産価格＝利潤）との混線という形での把握を問題としている。

大塚久雄氏の『経済人』のユートピア的具象化としてのロビンソン物語」は、ダニエル・デフォーの描くロビンソンのなかに、近代的な生産力の担い手としての中産的生産者層の典型を見出すのであり、古典派経済学が予定するところのいわゆる「経済人」とは、ロビンソンの孤島における生活にみられるような合理的な態度をもって暮らす人であるとしている。なおこの論文と全く同じ内容のものが、氏の近著「社会科学の方法――マルクスとウェーバー」（岩波新書）におさめられている。

田添京二氏の「ステュアートにおける生活資料価格と賃金」は、経済学史上の通説として、「賃金水準は、生活資料価値・価格によって規定される」という見解にたいして、ステュアートの理論構造がこの通説とは違って、生活資料の価格が賃金（工賃）水準を規定するという主張によって一貫していることを彼自身の著作を通じて明らかにすることによって、「資本＝賃労働関係を把え得ず、すべての範疇規定の根本に独立職人を想定する基本視角の古拙に制約されている」点を指摘している。

横山正彦氏の「ケネーにおける利潤範疇」は、ケネーにおいて、利潤が、資本の本来の利潤として、費用を回収したあとに残る剰余あるいは超過分としての純生産物のなかに含まれていたのが見られるのは、個別経済分析の場合だけであり、ケネーの全経済理論の体系的＝集中的表現であり、総体経済、社会的総再生産の把握である「経済表」においては、資本によって生産され、その費用を回収したあとに残る剰余たる総生産物は、すべて地代となっており、したがって地代が剰余価値の唯一の形態となって現われており、フェルミエの利潤なるものは全然把握されていない。そこで利潤範疇の確立はみられないという見解からして、「個別経済的分析においてとらえられた利潤範疇」は、「経済表」においては、「原前払いの利子」範疇のなかに吸収されて

解消してしまったのだという狭田喜義氏、平田清明氏および渡辺輝雄氏らの説にたいして批判を試みられたものである。横山氏によれば、資本の本来の純生産物が、「経済表」においては、利潤範疇としては規定されないで、あくまでも地代範疇として規定されていたとしても、それは原前払いの利子範疇に吸収されてしまったのではなく、あくまでも、資本そのものの果実として把握されているとしている。このような誤解を生むに至ったのは、著者はケネーの抽象力の不足と理論構成の不充分によるものであることを、アダム・スミスの再生産論を例にとって説明している。

最後の平瀬巳之吉氏の論文「賃金と物価」は、これまでの学説史的傾向と対照的に現実の問題に密着した物価と賃金の関係を、階級的利害や政治的偏見なしに検討することを訴えたものであり、マルクス経済学、近代経済学の双方の立場からの接近を行っている興味ある論文である。

以上、きわめて概略ではあるが、内容を紹介した。本書一冊の内容をよめば、古典学派の現時点における問題点がどこにあるかは明らかに窺い知ることができるであろう。わたくしは、とくに高島道枝氏、藤塚知義氏の労作に感銘をうけた。学生諸君に一読をすすめるものである。（有斐閣・一九六六年八月刊・A5・三二〇頁・一五〇〇円）

―飯田　鼎―

＊　＊　＊

宮崎義一著

『戦後日本の経済機構』

本書は、戦後急速な成長を達成してきた日本経済の発展過程における経済機構の構造変化を解明する目的で、著者がすでに折にふれて発表してきた戦後の日本経済の系列支配機構に関するいくつかの論文を集大成したものである。戦後の日本経済を分析したものは数多いが、なかでもすぐれた業績の一つに本書をあげてもよいと思われる。

本書の課題は著者が序文のなかで述べている如く、「物的生産力の拡大過程のなかに転型をとげていった戦後日本の経済機構の解明」であり、この目的を達成するために、著者は本書の特徴を次の三点に要約している。

第一は、日本経済をいくつかの段階に区分していることである。すなわち、経済発展過程の機構面の変化に即応して、戦後の日本経済は五段階に区分される。第二は、日本経済分析の支配的アプローチである国民総生産中心のフロー分析と並んで、資本蓄積機構の解明が意図されていることである。第三は、これらの経済発展の国際的比較をおこなっていることである。

まず、著者は戦後日本経済の資本蓄積の機構的変化、その根底に横たわる日本経済のフレーム・ワークの変化、日本資本主義をとりまく経済的与件ないし経済的環境の変化、経済構造の変化等に着目しながら、戦後二〇年にわたる日本経済の段階区分を試みる。なかでも、著者は、日本経済は体質変換の契機を常に内蔵しており、戦後二〇年といえども転型過程の連続であると考え、日本経済のフレーム・ワークの変化を特に重視する。そして、日本経済をこのフレーム・ワークの観点からつぎの五つの時期に区分する。

第Ⅰ期　終戦よりドッジ・ライン実施（昭和二五年はじめ）までの戦後インフレと傾斜生産方式に代表される時期。

第Ⅱ期　朝鮮戦争勃発（昭和二五年六月）より、「経済白書」によって〝もはや、戦後ではない〟と規定された昭和三〇年まで。

第Ⅲ期　神武景気（昭和三一年）より〝自由化〟決定（昭和三六年）まで。
第Ⅳ期　貿易の自由化が本格化した昭和三七年から昭和四〇年までの〝転型期〟の時期。
第Ⅴ期　昭和四一年以降の公債発行に代表される時期。

これら各時期の特徴は、著者によれば、第Ⅰ期については、終戦後混沌たる経済状態は占領行政の下に、農地改革、財閥解体、過度経済力集中排除、労働組合法の制定など、経済民主化プランの推進を基にして、復興金融公庫、石炭・鉄鋼の増産を目的とする傾斜生産方式の実施によって、日本経済の資本主義的復興のルートをきり開くことができたことである。第Ⅱ期については、朝鮮特需による経済の発展と、外国との技術提携がサンフランシスコ講和条約を契機として盛んにおこなわれ、経済の自立化のための技術革新が準備されたことである。第Ⅲ期は日本経済の高度成長期である。この高度成長を主導したものは、外国技術に全面的に依存し、重化学工業を中心とするビック・ビジネスによる民間設備投資であった。そして、この時期にビック・ビジネス中心の各種の経済機構が作りあげられた。第Ⅳ期は、貿易の自由化によって事実上外為法の効力を失った日本経済が、国内的には資本蓄積と労働供給のギャップ、国際的には貿易の全面的自由化という〝二重の転期〟に直面した時期である。最後に第Ⅴ期は、資本取引の自由化と、東南アジア開発に代表される開放体制第二ラウンドを迎え、公債発行による政府支出主導型経済に移行する時期である。

以上日本経済の発展過程における、終戦、ドッジ・ライン、朝鮮動乱、科学技術革命の導入、貿易・資本の自由化、公債発行等にみられる重要な与件の変化は、必然的に経済的フレーム・ワークの変化を伴うという著者の主張が本書を一貫している思想であり、この立場から、各企業の資本蓄積過程を意欲的に分析している。そして最終的には、これらの分析を通じて最近の第Ⅲ、第Ⅳ期の経済機構の構造変化をできるだけ包括的に把握することを目的としている。

本書の内容は第一部と第二部に分れ、第一部は〝過当競争〟をめぐる系列支配機構の解明にあてられ、第二部では第Ⅳ、第Ⅴ段階の転型期以後の開放体制に向う日本経済の〝経済ナショナリズム〟の可能性に焦点を合せている。

読者は第一部と、第二部を通じて、戦後の日本の各企業が諸外国とは極度に異った経済的風土下に、如何にして発展してきたかを理解することができるであろう。著者は高度成長下における企業の発展は、そのまま旧財閥とは異なる系列支配機構の強化のプロセスにほかならず、また企業の成長はこの機構の下でのみもたらされるものと結論づけているが、経済発展における量的拡大をもたらした質的あるいは機構的変化を本書を通じて再確認することができるであろう。

なお、本書には補論として、「国富構造からみた日本経済」「系列と財閥の異同」「戦後日本の独占化傾向と寡占理論」の論文が収録されている。（新評論社・昭和四一年一〇月刊・A5・二七六頁・九〇〇円）

—藤枝省人—

＊　＊　＊